

令和 8 年度 離島観光活性化促進事業  
沖縄本島周辺 15 離島実態調査業務  
企画公募型コンペティション 募集要綱

令和 8 年 4 月



## 1. 目的

令和 8 年度 離島観光活性化促進事業 沖縄本島周辺 15 離島実態調査業務に係る企画コンペに必要な事項を定めることを目的とする。

## 2. 委託業務の概要

- (1) 事業名: 令和 8 年度 離島観光活性化促進事業
- (2) 業務事項: 沖縄本島周辺 15 離島実態調査業務
- (3) 契約期間: 契約締結の日から令和 9 年 2 月 26 日(金)迄
- (4) 業務概要: 別添「令和 8 年度 離島観光活性化促進事業沖縄本島周辺 15 離島実態調査業務企画公募型コンペティション仕様書」を参照。
- (5) 委託費: 6,820,000 円(消費税及び地方消費税含む)とする。

ただし当該金額は企画提案のために設定した金額であり、実際の契約金額とは異なる場合がある。

## 3. 連絡先

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 国内プロモーション課 離島チーム

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階

TEL: 098-859-6125 E-mail: [ritohaku@ocvb.or.jp](mailto:ritohaku@ocvb.or.jp)

## 4. 応募資格

企画提案の応募資格は、次の要件を満たす企業又は団体とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令 16 号)第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。
- (2) 役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。
  - ① 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
  - ② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者(以下、「暴力団の構成員等」という。)
- (3) 暴力団の構成員等の統制の下にある者でないこと。
- (4) 沖縄県内に本社、支店、営業所等を有すること。
- (5) 過去に官公庁及び関係団体から受託した誘客事業の実績(沖縄県内または他都道府県)を有すること。
- (6) 本事業を運営するにあたっては、事務局と速やかに連携を行うなど、事業を円滑に履行することができる体制が整備されていること。
- (7) 本業務に企画提案するにあたっては次の事項に留意すること。
  - ① 複数の企業等でコンソーシアムを構成し、応募する場合は、幹事企業を選定しており、かつ当

該幹事企業が上記応募資格(4)の条件を満たしていること。

② 1社又は1コンソーシアムにつき1提案の応募とすること。

③ 1者につき1提案の応募とし、1つの企業が複数のコンソーシアムを通じて2企画以上提案することはできない。

(8) 沖縄県より指名停止措置を受けていないこと。

## 5. 提出書類／スケジュール

企画コンペに応募する企業又は団体は、所定の様式により提出期限までに OCVB へ原本を郵送若しくは持込みにて提出をしなければならない。FAX、電子メール等での提出は受け付けない。

提出先:「3.連絡先」参照

(1) 応募説明会

**【提出期日】令和8年4月24日(金)12:00(厳守)**

所定の様式(様式1)に必要な事項を記入の上、E-mailにて提出すること。

**説明会日時:令和8年4月27日(月)10:00～11:00(受付:9:45から)**

場所:オンライン(Teams)にて実施

参加方法:参加申込者に別途案内

(2) 企画応募申込書(様式2)・・・1部

適格性確認書(様式3)

コンソーシアム等、複数の企業により構成される場合は、構成企業全ての分を提出すること。

**【提出期日】令和8年5月1日(金)16:00(厳守)**

必要事項を記載後、原本を郵送若しくは持参すること。

(3) 企画提案質問書(様式4)

**【提出期日】令和8年5月7日(木)12:00(厳守)**

企画提案をするにあたり質問がある場合は、質問事項を記入後、E-mailにて問い合わせること。

回答方法:ホームページにて掲示する。 <https://www.ocvb.or.jp/offering> (公募・支援事業)

(4) 企画提案提出書(様式5)・・・10部(社印押印済み原本1部・コピー9部)

**【提出期日】令和8年5月22日(金)12:00(厳守)**

必要事項を記載後、担当者宛に原本を郵送若しくは持参すること。

共同体として提案する場合は、様式5の項目3、4、5については構成企業全社分提出すること。

なお、会社概要資料(パンフレット等)の添付は1部のみでよい。

(5) 企画書・企画概要書・・・各10部

**【提出期日】令和8年5月22日(金)12:00(厳守)**

別紙の仕様書に基づき、実現方法及び独自の提案内容をわかりやすく提示した企画書を提出すること。また、提出する企画書については下記の条件を遵守すること。所定の様式以外の企画書については受け付けない。

〈綴じ方〉



・A4 横置き横書きで両面印刷し長辺綴じとする。

・表紙、目次を省いて20ページ以内に納めること。

- ・ホチキスや製本テープ等は使用せず、2 穴パンチを空け、  
ペーパーファスナーやつづり紐・カバーはつけないこと。

企画提案内容を A4 用紙 1 枚にまとめた企画概要書も提出すること。

また、企画提案書、企画概要書及び見積書は PDF データで、所定のメールアドレスへ提出期限までに提出すること。

(6) 見積書・・・10 部(社印押印済み原本 1 部・コピー 9 部)

**【提出期日】令和 8 年 5 月 22 日(金)12:00(厳守)**

・インボイス登録がある企業は、見積書に登録番号を記載の上、提出すること。

・金額の単位は円とする。

・積算の費用は、次の内容で作成し押印の上、提出すること。

① 直接人件費

② 直接経費(謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等)

・広告掲載に係る経費の積算時には、「広告費」とその他経費(製作費やデザイン費)を分けて記載すること。

・各項目の単価と内訳を記載すること。

③ 一般管理費((直接人件費＋直接経費－再委託費)×10/100 以内とする。)

・ただし、「直接経費」に含まれる「広告掲載費」は除いたうえで算出すること。

・小数点以下は切り捨てとする。

・一般管理費は、委託業務を行うために必要な経費の内、当該業務に要した経費として特定が難しいものについて、契約締結時に一定割合で認められる経費とする。

・精算時における一般管理費は、契約締結時(変更契約があった場合は、変更契約時)の一般管理費により決定する。ただし、事業終了時に受託者の都合により契約締結時の率を下回る場合には、この限りではない。

・各項目別の一式表記と内訳明細を記載し、一般管理費は外出しで計上すること(広告費や制作費には含めない。)

④ 消費税

・合計金額には消費税(10%)を含むものとし、委託業務の総経費にかかる消費税については 1 円未満の端数がある場合、切り捨てて計算することとする。

⑤ 留意点

・各経費は単価、月数、回数、個数等見積条件が分かるように明記すること。

・事業終了時には証拠等进行检查し、実際に支出した額について契約額の範囲内で支払うこととする(一般管理費を除く)。

・企画費、人件費など、自社内の経費として、領収書等が発生しないものについては、精算の際、原則として見積時の積算を超えることは出来ないものとする。

・受託事業者の自社媒体等(100%同一の資本に属するグループ企業、連携事業者の関係会社(※1)を含む)の利用に係る経費においては、利益相当分を控除した金額を計上するものとする。ただし、企画提案時には概算の控除率を適用しても良いものとし、本契約の際に正式な控除率を適用するものとする。

(※1)利益等控除の対象範囲には、財務諸表等規則第 8 条で定義されている親会社、子会社、関連会社及び関係会社を用いる。

・第三者に本業務の一部を委託する必要がある場合は、対象となる業務内容を企画提案書及び見積書へ明記すること。また、「契約の主たる部分」については、その履行を第三者に委託してはならない。

## 6. 再委託について

### (1) 一括再委託の禁止

本事業を実施するにあたっては、OCVB の承認なくして、委託業務の全部または一部を第三者に委託(以下、「再委託」という。)してはならない。第三者に本業務の一部を委託する必要がある場合は、対象となる業務内容を企画提案書及び見積書へ明記すること。また、「契約の主たる部分」については、その履行を第三者に委託してはならない。

### (2) 再委託の相手方の制限について

上記(1)で定める「契約の主たる部分」とは以下の通りとする。

- ① 契約金額の 50%を超える業務
- ② 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統括的かつ根本的な業務
- ③ 再委託者の資格については、本要綱「4.応募資格」の規定を準用するものとする。

但し、再委託者については、必ずしも沖縄県内に本社、支店、営業所等を有する必要はない。

## 7. 審査

### (1) 応募書類の審査

- ① 提出された企画提案書に対し審査会を行い、1次審査・最終審査を経て契約予定事業者を選定する。原則として、1次審査は書面審査にて行い、上位 3 者程度を選出し、最終審査へ進むものとする。ただし、応募件数によっては最終審査のみを行い、契約予定事業者を選定する場合もある。
- ② 1次審査で選出された企業又は団体を対象に、プレゼンテーションに基づく最終審査を行い、委託候補を選定する。なお、プレゼンテーションに関しては 1 者あたりの持ち時間を 20 分とする(プレゼン 10 分／質疑応答 10 分)。

最終審査会は、令和 8 年 5 月 29 日(金)午後予定。

※プレゼンテーションを行う時間帯等については、1次審査通過者のみに通知を行う。

※上記日程については予定とし、調整の過程で変更になる可能性がある。

### (2) 提案に当たっての留意事項

仕様書に記載されている諸条件を十分に理解した内容とすること。

### (3) 審査結果の通知

最終審査結果は、令和 8 年 6 月 19 日(金)までに通知を予定とする。

但し、審査及び手続き等の状況により、通知日が前後することがある。

## 8. 委託契約

委託契約については、原則として第 1 位入選者と契約を行うものとするが、委託に関して必要な協議が合意に至らなかった場合は、次順位以降の者を繰り上げ、協議の上、契約するものとする。

## 9. その他留意事項

- (1) 応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。
- (2) 応募書類に虚偽の記載をした場合には、応募を無効とする。
- (3) 応募書類に不備・不足がある場合、審査の時の減点対象となる。
- (4) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。
- (5) 提出された応募書類は、返却しない。
- (6) 1 次審査、最終審査の審査内容及び経過については、公表しない。

以上